

平成 30 年 度
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組織図	3
II	事業の状況	
1	管理部門	4
2	公益目的事業部門	7
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	1 7
2	正味財産増減計算書	1 8
3	財務諸表に対する注記	2 2
4	財産目録	2 4
	監査報告書	2 5

I 推進機構の概要

1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

4 社員の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁業協同組合	19
漁業関係団体	6
合 計	25

5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

6 役員に関する事項

ア 異動状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	1			1
非常勤役員	11	3	3	11
監 事	2			2
合 計	14	3	3	14

イ 役員名簿

(平成31年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
会 長	宇戸田 定 信	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	溝 口 吉 治	宮崎県信用漁業協同組合連合会
専務理事	山 田 卓 郎	宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	江 藤 久 義	南郷漁業協同組合
理 事	福 井 真 吾	宮崎県 水産政策課
理 事	外 山 秀 樹	宮崎県 漁村振興課
理 事	木野宮 雅 敬	延岡市
理 事	笠 島 誠 嗣	宮崎市
理 事	重 永 康 彦	日南市
理 事	香 川 浩 彦	宮崎大学 農学部
理 事	熊 野 稔	宮崎大学 地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	県漁連 員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	員 数
事務局長	1 *
事務局次長	1 (1) **
課 長	3 (1)
課長補佐	1 (1)
合 計	6 (3)

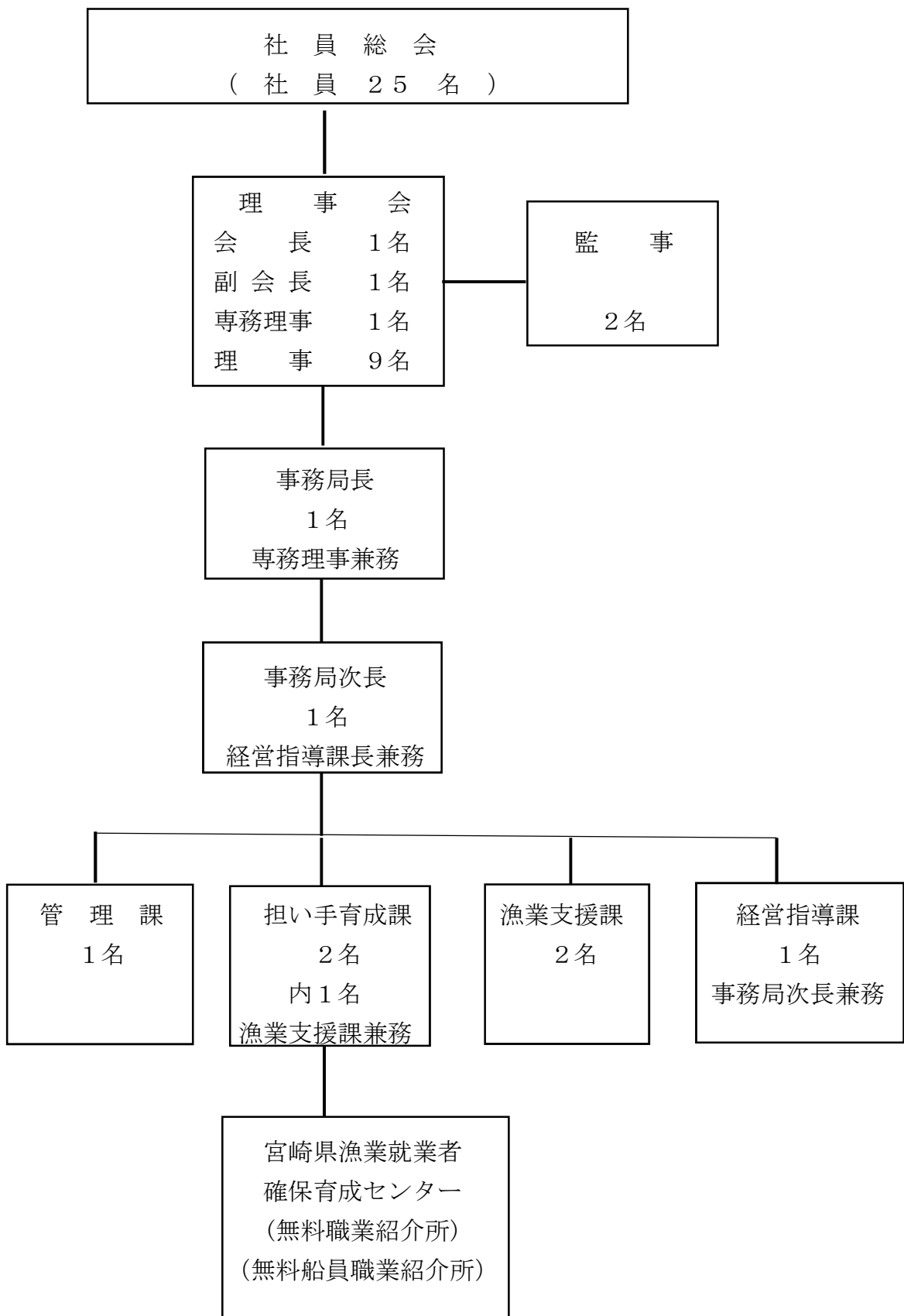
備考：() 内は、県及び県漁連からの派遣職員

* 事務局長は、専務理事が兼務

** 事務局次長は、経営指導課長を兼務

8 組織図

(平成31年3月31日現在)



II 事業の状況

1 管理部門

(1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第1回社員総会 平成30年 6月26日	25名 12名 2名	社員23名 理事7名 監事2名	報告事項 平成30年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 平成29年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 役員の選任について
第1回理事会 平成30年 5月29日	12名 2名	理事9名 監事1名	第1号議案 平成29年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 役員の選任について 第3号議案 社員総会 開催日程・議案等について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について
第2回理事会 平成30年 6月26日	12名 2名	理事9名 監事2名	第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任について 第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について
第3回理事会 平成31年 3月25日	12名 2名	理事10名 監事1名	第1号議案 平成31年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について

			<p>第2号議案</p> <p>無料船員職業紹介事業実施に伴う確認事項について</p> <p>①無料船員職業紹介事業の業務執行の決定について</p> <p>②平成30年度 無料船員職業紹介事業にかかる予算案の承認について</p> <p>③無料船員職業紹介事業の取扱規程の改正について</p> <p>第3号議案</p> <p>漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について</p> <p>報告事項</p> <p>会長等執行役員の職務執行状況について</p>
--	--	--	---

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
平成30年5月22日	平成29年度事業決算監査（公益社団法人）

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
平成30年7月25日	法人変更登記（理事変更）

(4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
平成30年4月11日	県立高等水産研修所入所式
5月10日	宮崎県広域水産業再生委員会担当者会議
5月30日	延岡地域プロジェクト協議会・定置改革部会
6月16日	漁業就業者支援フェア（福岡市）
6月19日	宮崎県広域水産業再生委員会
6月19日	宮崎海洋高校漁業就業ガイダンス
6月21日	児湯地域漁業担い手確保・育成協議会
6月26日	川南地域プロジェクト協議会・まぐる改革部会
7月7日	漁業就業者支援フェア（東京都）

年 月 日	事 項
7月12日	宮崎県農林漁業就業等対策・連絡協議会
7月21日	漁業就業者支援フェア（大阪府）
7月30日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト地域協議会・日南南郷地区別部会
8月3日	応援バンク現地ヒアリング（日向市漁協・檳浜漁協）
8月6日	応援バンク現地ヒアリング（北浦漁協・島浦町漁協）
8月7日	応援バンク現地ヒアリング（日南市漁協・南郷漁協・栄松漁協外浦漁協）
8月23日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
8月26日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会（東京）
8月27日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト地域協議会日向地区部会
9月21日	応援バンク現地漁業者協議（檳浜漁協）
10月10日	機構運営検討会
10月14日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会（大阪）
10月15日	宮崎県広域水産業再生委員会担当者会議
10月26日	応援バンク現地漁業者協議（日南市漁協）
11月5日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト地域協議会・日南南郷地区別部会
11月12日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト地域協議会・日南南郷地区別部会
11月22日	島浦町漁協まき網経営審査委員会
11月22日	延岡地域プロジェクト協議会・定置改革部会
11月30日	沿岸漁業改善資金経営審査会
12月5日	宮崎海洋高校漁業就業ガイダンス
12月11日	海洋高校インターンシップ～13日
12月13日	応援バンク現地漁業者協議（日向市漁協）
12月18日	応援バンク現地漁業者協議（川南町漁協）
12月20日	応援バンク現地漁業者協議（南郷漁協）
12月25日	第3回漁業経営審査会
平成31年1月9日	沿岸漁業改善資金経営審査会
1月17日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
1月29日	北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会
2月14日	経営支援事業現地調査（日向市漁協）
2月20日	経営支援事業現地調査（延岡市漁協）
2月21日	漁業人材育成総合支援事業説明会（東京）

年 月 日	事 項
2月22日	経営支援事業現地調査（都農町漁協）
2月27日	経営支援事業現地調査（日南市漁協・南郷漁協）
3月2日	県立高等水産研修所 修業式
3月4日	漁船リース事業担当者県内説明会
3月6日	南那珂地域漁業担い手確保・育成協議会
3月22日	経営支援事業現地調査（串間市東漁協）
3月27日	みやざき漁業担い手リクルート会議

2 公益目的事業部門

(1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少、高齢化、新規学卒者の就業減少が著しく見られ、若者の労働意識の変化等もあり、漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。うち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

ア 相談件数

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	23件	かつお・まぐろ漁業：10人、遠洋漁業：1人、沿岸漁業：4人、未定：8人
県外在住者	55件	かつお・まぐろ漁業：7人、小型底曳：1人、沿岸漁業：5人、定置網漁業：2人、養殖業：2人、未定：38人
合計	78件	かつお・まぐろ漁業：17人、遠洋漁業：1人、小型底曳：1人、沿岸漁業：9人、定置網漁業：2人、養殖業：2人、未定：46人

② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望す

る学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等を提供する「新規就業者応援バンク」の内容の充実を図った。

ア 新規就業者応援バンク設置事業

情報提供先	募集漁協数	備 考
新規就業希望者 (機構ホームページ閲覧者)	3 漁協 (累計 9 漁協)	新規就業者応援バンクによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：9,269人)

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業(平成30年10月以降の実績)

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備 考
かつお一本釣漁業	7 件	14 人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備 考
かつお一本釣漁業	8 人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
かつお一本釣漁業	8 人	南郷漁協 7 人、外浦漁協 1 人

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備 考
大型定置網漁業	1 件	2 人	
小型定置網漁業	2 件	2 人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備 考
大型定置網漁業	3 人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
大型定置網漁業	1 人	南郷漁協 1 人
小型定置網漁業	2 人	日南市漁協 1 人、串間市東漁協 1 人

ウ その他の情報提供状況

情報提供先	備 考
漁業者・漁協等	就業を希望している情報の提供（かつお一本釣漁業、まぐろ延縄漁業：各1人）
就業希望者等	推進機構のホームページによる情報提供

備考：平成30年10月以前は、船員就業希望者については、関係機関等への情報提供を実施。無料船員職業紹介事業の許可以降は、当機構で就業の斡旋を実施

④ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業者フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、国が開催した漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等の情報収集を行った。

また、地元の新規学卒者の就業を推進するために、宮崎海洋高校が漁業現場での体験を行うインターンシップへの支援を行った。

ア 漁業就業者フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	備 考
漁業就業者フェア	福 岡	10名	6/16
漁業就業者フェア	東 京	15名	7/7
漁業就業者フェア	大 阪	15名	7/21
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東 京	3名	8/26
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大 阪	4名	10/14

イ 海洋高校における漁業インターンシップ支援実施状況

漁業種類	場 所	体験者数	備 考
大型定置網漁業	日南市	2名	12/11-13
	串間市	2名	

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援した。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業を活用して、漁船の取得を支援した。

ア 浜の担い手漁船リース緊急事業(平成27年度補正)

漁業種類	件数	リース形態	備考
小型まぐろ延縄漁業	1件	新船	
小型定置網漁業	1件	新船	
大型定置網漁業	1件	中古船	
深海底曳網漁業	1件	中古船	
えびびき網漁業	1件	中古船	
曳縄漁業	1件	中古船	
延縄漁業	1件	中古船	
磯建網漁業	1件	中古船	
合計	8件		

イ 浜の担い手漁船リース緊急事業(平成28年度補正)

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業(灯船)	1件	新船	
小型まぐろ延縄漁業	1件	新船	
大型定置網漁業	1件	新船	
小型定置網漁業	2件	新船	
磯建網漁業	2件	新船	
中型まき網漁業(運搬船)	2件	中古船	
小型まぐろ延縄漁業	2件	中古船	
深海底曳網漁業	1件	中古船	
小型定置網漁業	1件	中古船	
合計	13件		

ウ 浜の担い手漁船リース緊急事業(平成29年度補正)

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業(運搬船)	1件	新船	
小型まぐろ延縄漁業	3件	新船	
大型定置網漁業	1件	新船	
中型まき網漁業(網船)	2件	中古船	
小型底びき網漁業	1件	中古船	
合計	8件		

エ 漁船漁業構造改革緊急事業(平成29年度補正)

漁業種類	件数	リース形態	備考
まぐろ延縄漁業	2件	新船	
まぐろ延縄漁業	2件	リースバック	
合計	4件		

オ 漁業経営開始・経営転換支援事業

漁業種類	件数	備考
新規就業	1件	小型定置網漁業の経営開始
新規就業	1件	曳縄・延縄・かご漁業等の経営開始
新規就業	1件	曳縄漁業の経営開始
曳縄・磯建網漁業	1件	深海一本釣り漁業による収益性改善の取組
ワカメ養殖業	1件	イワガキ養殖による収益性改善の取組
イワガキ養殖業	1件	ヒオウギ貝養殖による収益性改善の取組
合計	6件	

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く）の起業をサポートする取組に必要な支援を行った。

また、漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での研修等を支援した。

ア 新規就業者研修支援

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
小型定置網漁業	1名	独立	研修1年目
曳縄・採介藻漁業	1名	独立	研修1年目
大型定置網漁業	1名	雇用	
小型定置網漁業	1名	雇用	
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	
小型機船船曳網漁業	1名	雇用	
合計	6名		

③ 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が雇用により自ら漁業を起業する取り組みを支援した。

ア 漁協雇用型漁業操業支援

漁業種類	新規就業者数	備考
大型定置網漁業	1件	長期研修者：1名

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源の減少、魚価の低迷、担い手の不足、高齢化に加え、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、儲かる漁業経営モデル作成のための経営実態調査、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施した。

ア 経営実態調査

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
平成30年 4月 ～ 平成31年 3月	中型まき網漁業	11件	北浦漁協、島浦町漁協
	かつお一本釣漁業	27件	日南市漁協、南郷漁協 栄松漁協、外浦漁協
	まぐろ延縄漁業	38件	日向市漁協、川南町漁協 日南市漁協、南郷漁協 外浦漁協
	定置網漁業	11件	北浦漁協 島浦町漁協 延岡市漁協 庵川漁協 日向市漁協 南郷漁協 串間市東漁協 県漁連
	底曳網漁業	5件	北浦漁協 門川漁協
	養殖業	11件	北浦漁協
	その他の漁業	5件	川南町漁協 日南市漁協 串間市東漁協
	合 計	108件	

② 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 各種制度資金

日 程	制度資金等の名称	指 導 対 象 者		備 考
		漁 業 種 類	件 数	
平成30年 4月 ～ 平成31年 3月	沿岸漁業改善 資金	延縄漁業	1件	川南町漁協
		底曳網漁業	1件	延岡漁協
	漁業経営改善 資金	定置網漁業	1件	串間市東漁協

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指 導 対 象 者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁業種類		
平成30年 4月 ～ 平成31年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	北浦地域 プロジェクト協議会	1/29
	延岡市漁協	大型定置網漁業	延岡地域 プロジェクト協議会	5/30 11/22
	日向市漁協	沿岸まぐろ延縄 漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会 日向地区部会	8/27
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄 漁業	川南地域 プロジェクト協議会	6/26
	日南市漁協	小型かつお一本 釣漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会 日南・南郷地区部会	11/5
	南郷漁協	小型かつお一本 釣漁業		7/30 11/12

③ 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を行った。

ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁 業 種 類	
平成30年 4月 ～ 平成31年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	1/29
	延岡市漁協	大型定置網漁業	5/30、11/22
	日向市漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	8/27
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	6/26
	日南市漁協	小型かつお一本釣漁業	11/5
	南郷漁協	小型かつお一本釣漁業	7/30、11/12

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹介・普及事例	漁業種類 (所属漁協)	備 考
平成30年 5月30日	<p>日向灘沿岸の特有な海況に対応して、潮流が強い場合でも高確率で操業が可能となる本県初の両落とし式定置網と改良型漁船(両舷操業船)を導入することにより、操業率の向上と安全かつ安定した生産体制を構築するとともに、各作業の合理化、効率化に取り組むことで乗組員の軽労働化を図る。</p> <p>① 両落とし式定置網の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操業率向上のため、南北両方向に落とし網を設ける。 ・金庫網を単線操業が可能な吹き流し網へ改良。 ・省力化のため、完全環巻操業へ改良。 <p>② 両舷操業船の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左右両方の舷で操業可能なため、波浪時に安全性の確保。 <p>③ 船団構成の合理化</p>	定置網漁業 (延岡市漁協)	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改革型漁船の単船操業を実施 ・ 台前船、網回収船、網積載船 3 隻の減船。 ・ ハリセンボン入網時期に 2 隻による効率的な排出。 <p>④ 販路拡大・多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な活魚出荷 ・ 道の駅等の直接販売 ・ イベントによる地域活性化 		
--	---	--	--

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努めた。

Ⅲ 財務諸表及び財産目録

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	90,939,982	9,082,577	81,857,405	
未収収益	4,817,379	7,422,390	▲ 2,605,011	
仮払金	1,150,440	1,012,830	137,610	
流動資産合計	96,907,801	17,517,797	79,390,004	
2. 固定資産				
特定資産				
漁村活性化資金	280,782,312	299,108,955	▲ 18,326,643	
その他固定資産				
リース債権	747,759,974	365,512,410	382,247,564	
出資金	19,000,000	10,500,000	8,500,000	
固定資産合計	1,047,542,286	675,121,365	372,420,921	
資産合計	1,144,450,087	692,639,162	451,810,925	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	3,990,237	6,137,587	▲ 2,147,350	
預り金	383,613	110,220	273,393	
前受金	68,160,000	16,410,000	51,750,000	
仮受金	65,053,925	272,400	64,781,525	
流動負債合計	137,587,775	22,930,207	114,657,568	
2. 固定負債				
長期借入金	726,080,000	370,600,000	355,480,000	
固定負債合計	726,080,000	370,600,000	355,480,000	
負債合計	863,667,775	393,530,207	470,137,568	
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	280,782,312	299,108,955	▲ 18,326,643	
2. 指定正味財産	0	0	0	
正味財産合計	280,782,312	299,108,955	▲ 18,326,643	
負債及び正味財産合計	1,144,450,087	692,639,162	451,810,925	

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
リース供給高	639,408,962	445,792,723	193,616,239	
受取県補助金	12,842,000	12,842,000	0	
受取助成金	7,101,379	13,373,390	▲ 6,272,011	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
雑収入	19,441	15,092	4,349	
経常収益合計	666,821,782	479,473,205	187,348,577	
(2) 経常費用				
①事業費				
リース供給原価	639,408,961	445,792,723	193,616,238	
役員報酬	3,903,903	3,903,903	0	
給料手当	20,048,419	19,349,721	698,698	
法定福利費	4,489,642	4,282,417	207,225	
福利厚生費	90,521	98,832	▲ 8,311	
旅費交通費	1,656,243	1,841,320	▲ 185,077	
会議費	25,600	116,000	▲ 90,400	
消耗品費	374,557	426,706	▲ 52,149	
通信運搬費	423,118	432,147	▲ 9,029	
図書費	89,876	94,089	▲ 4,213	
印刷製本費	30,240	0	30,240	
燃料費	157,025	106,456	50,569	
光熱水料費	482,764	314,313	168,451	
賃借料	1,597,890	1,989,836	▲ 391,946	
支払助成金	7,308,506	12,862,182	▲ 5,553,676	
委託費	433,512	821,644	▲ 388,132	
協力謝金	324,000	261,000	63,000	
消耗什器備品費	0	78,624	▲ 78,624	
修繕費	43,757	0	43,757	
保険料	101,141	111,294	▲ 10,153	
雑費	0	192,600	▲ 192,600	
事業費合計	680,989,675	493,075,807	187,913,868	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
②管理費				
役員報酬	433,767	433,767	0	
給料手当	1,849,200	1,448,290	400,910	
法定福利費	207,262	131,832	75,430	
福利厚生費	28,820	13,973	14,847	
旅費交通費	195,180	172,520	22,660	
会議費	254,450	161,552	92,898	
研修費	56,000	77,400	▲ 21,400	
消耗品費	41,616	42,484	▲ 868	
通信運搬費	23,697	11,833	11,864	
図書費	22,468	18,255	4,213	
燃料費	17,447	11,589	5,858	
光熱水料費	120,692	34,924	85,768	
支払手数料	50,478	51,162	▲ 684	
賃借料	584,371	214,713	369,658	
委託費	48,168	73,656	▲ 25,488	
消耗什器備品費	0	22,140	▲ 22,140	
修繕費	18,753	95,018	▲ 76,265	
租税公課	21,000	21,600	▲ 600	
保険料	11,237	12,366	▲ 1,129	
支払負担金	64,000	63,800	200	
雑費	110,144	163,418	▲ 53,274	
管理費合計	4,158,750	3,276,292	882,458	
経常費用合計	685,148,425	496,352,099	188,796,326	
当期経常増減額	▲ 18,326,643	▲ 16,878,894	▲ 1,447,749	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計				
(2) 経常外費用				
経常外費用合計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	▲ 18,326,643	▲ 16,878,894	▲ 1,447,749	
一般正味財産期首残高	299,108,955	315,987,849	▲ 16,878,894	
一般正味財産期末残高	280,782,312	299,108,955	▲ 18,326,643	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄付金				
寄付金収入				
② 一般正味財産へ振替				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	280,782,312	299,108,955	▲ 18,326,643	

正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	639,408,962		639,408,962
受取県補助金	12,842,000		12,842,000
受取助成金	7,101,379		7,101,379
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収入		19,441	19,441
経常収益計	666,802,341	19,441	666,821,782
(2) 経常費用			
①事業費			
リース供給原価	639,408,961		639,408,961
役員報酬	3,903,903		3,903,903
給料手当	20,048,419		20,048,419
法定福利費	4,489,642		4,489,642
福利厚生費	90,521		90,521
旅費交通費	1,656,243		1,656,243
会議費	25,600		25,600
消耗品費	374,557		374,557
通信運搬費	423,118		423,118
図書費	89,876		89,876
印刷製本費	30,240		30,240
燃料費	157,025		157,025
光熱水量費	482,764		482,764
賃借料	1,597,890		1,597,890
支払助成金	7,308,506		7,308,506
委託費	433,512		433,512
協力謝金	324,000		324,000
修繕費	43,757		43,757
保険料	101,141		101,141
事業費合計	680,989,675		680,989,675
②管理費			
役員報酬		433,767	433,767
給料手当		1,849,200	1,448,290
法定福利費		207,262	131,832
福利厚生費		28,820	13,973
旅費交通費		195,180	172,520

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
会議費		254,450	254,450
研修費		56,000	56,000
消耗品費		41,616	41,616
通信運搬費		23,697	23,697
図書費		22,468	22,468
燃料費		17,447	17,447
光熱水料費		120,692	120,692
支払手数料		50,478	50,478
賃借料		584,371	584,371
委託費		48,168	48,168
修繕費		18,753	18,753
租税公課		21,000	21,000
保険料		11,237	11,237
支払負担金		64,000	64,000
雑費		110,144	110,144
管 理 費 合 計		4,158,750	4,158,750
経 常 費 用 合 計	680,989,675	4,158,750	685,148,425
当 期 経 常 増 減 額	▲ 14,187,334	▲ 4,139,309	▲ 18,326,643
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 18,326,643
一般正味財産期首残高			299,108,955
一般正味財産期末残高			280,782,312
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			280,782,312

財務諸表に対する注記

平成31年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政対 策委員会	129,506,086	0	18,326,643	129,506,086	一般正味財 産
	(一財)宮崎 県水産振興協 会	169,602,869	0		151,276,226	一般正味財 産
	小 計	299,108,955		18,326,643	280,782,312	
未来へつなぐ 漁業担い手育 成総合対策事 業補助金	宮崎県		9,394,000	9,394,000	0	
浜の力を育て る漁業担い手 対策事業費補 助金	宮崎県		1,548,000	1,548,000	0	
漁業経営開 始・経営転換 支援事業費補 助金	宮崎県		1,900,000	1,900,000	0	
	小 計		12,842,000	12,842,000	0	

補助金等の名称	交付者	前期末高	当増額	当期減少高	当期末高	貸借対照表上の記載区分
新規就業者確保育成助成金	全国漁業就業者確保育成センター		5,585,514	5,585,514	0	
漁船リース事業受取事務費	水産業・漁村活性化推進機構		1,515,865	1,515,865	0	
	小計	0	7,101,379	7,101,379	0	
合計		299,108,955	19,943,379	38,270,022	280,782,312	

4. 関係当事者との取引内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会 宮崎銀行 中央市場支店	運転資金 運転資金	89,776,144 1,163,838
	未収収益	新規就業者確保 育成センター他	新規就業者助成金 リース事業助成金	3,301,514 1,515,865
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	1,150,440
	流動資産合計			96,907,801
固定資産	特定資産 漁村活性化資金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	公益目的事業に 供する財源 法人会計に 供する財源	260,791,021 19,991,291
	その他の 固定資産 リース債権	漁船借受者	リース漁船	747,759,974
	出資金	基金協会	出資金	19,000,000
	固定資産合計			1,047,542,286
資産合計				1,144,450,087
流動負債	未払費用	漁協 職員他	新規就業者助成金等	3,990,237
	預り金	職員他	社会保険、所得税等	383,613
	前受金	漁船借受者	前受リース料	68,160,000
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	609,925
			リース料未到来分	5,944,000
	水漁機構	補助金 概算払	58,500,000	
流動負債合計			137,587,775	
固定負債	長期借入金	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	リース事業に関わる資金 として	726,080,000
固定負債合計			726,080,000	
負債合計			863,667,775	
正味財産			280,782,312	

監査報告書

令和元年5月22日

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構
会長 宇戸田 定信 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事 迫間真考 

監事 井上光司 

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上